



マーケット・ウィークリー (No.343) 【2014年12月29日～2015年1月2日】

2015年1月5日

SMAM

<マーケットレポート No.3,955>

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
<株式>	2014/12/26	2015/1/2	前週比
NYダウ(米国)	18,053.71	17,832.99	▲1.22%
日経平均株価(日本)	17,818.96	17,450.77	▲2.07%
DAX指数(ドイツ)	9,922.11	9,764.73	▲1.59%
FTSE指数(英国)	6,609.93	6,547.80	▲0.94%
上海総合指数(中国)	3,157.60	3,234.68	2.44%
香港ハンセン指数(中国)	23,349.34	23,857.82	2.18%
ASX指数(豪州)	5,394.50	5,435.93	0.77%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	181.21	180.62	▲0.33%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.250	2.111	▲0.139
日本10年国債	0.330	0.329	▲0.001
ドイツ10年国債	0.589	0.498	▲0.091
英国10年国債	1.881	1.718	▲0.163
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	120.31	120.50	0.16%
ユーロ円	146.60	144.63	▲1.34%
ユーロドル	1.2183	1.2002	▲1.49%
豪ドル円	97.73	97.47	▲0.27%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	234.65	228.41	▲2.66%
原油先物価格(WTI)	54.73	52.69	▲3.73%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は、下落しました。ギリシャの政局不安、原油価格の下落などが株価の下押し材料になりました。また、12月のISM製造業景況感指数が市場予想以上に低下し、景気の先行き不透明感も影響しました。29日、30日の2日間の取引となった日本株は、為替市場での円高の動きが影響し、下落しました。

<債券>

米国債は利回りが低下しました。景気の先行き不透明感、ギリシャの政局不安、原油価格の下落などから国債買いの動きが強まりました。

ドイツ国債は利回りが低下しました。ギリシャの新大統領が29日の第3回目の投票でも確定せず、1月に総選挙実施の見込みとなり、政治的不透明感が強まりました。また、ECBのドラギ総裁がこれまでの政策を変更する準備段階にあると述べ、追加金融緩和を示唆したことも利回りの低下要因となりました。

<為替>

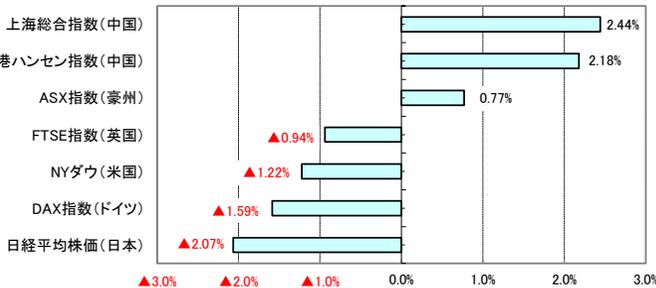
ドル円は、ドルが上昇しました。週半ばは、投資家のリスク回避姿勢が強まりドル安円高になりました。週後半は、ECBの追加金融緩和期待が強まり、ユーロがドルに対して下落する過程で、米国と日本の金融政策の方向性が違うことも再認識され、円もドルに対して下落しました。

ユーロ円はユーロが下落しました。ギリシャの政局不安やECBの追加金融緩和観測などがユーロ安要因になり、ユーロは対円でも下落しました。

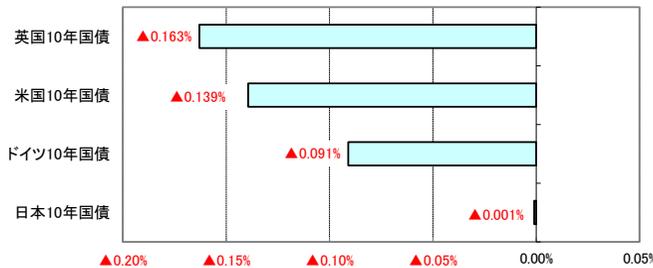
<商品>

原油価格は下落しました。原油の需給悪化懸念が続き、原油価格は下落しました。

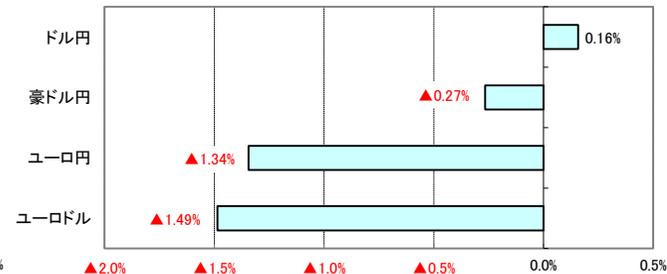
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
12/29 (月)	先週のマーケットの振り返り	12/22～12/26のマーケットの振り返り
☆		
12/29 (月)	2014年の振り返り (世界の株式市場)	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年の米国株式は史上最高値を更新。欧州や日本でも金融緩和を背景に株式市場は堅調でした。 ・新興国市場では、年初は米国のQE縮小の影響を受けて軟調でしたが、後半にかけて堅調さを取り戻しました。 ・2015年の株式市場は、過剰流動性と低金利継続の投資環境下で、株式投資の魅力が拡大すると見込まれます。
☆		
12/30 (火)	2014年の振り返り (為替市場)	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年は、10月の日銀の量的質的緩和第2弾を背景に、年後半に対ドルでの円安が一挙に進みました。 ・新興国通貨は、年後半の原油安から、インドやインドネシアなどの通貨は上昇し、ロシアルーブルは下落しました。 ・2015年のポイントは、ECBと日銀の金融緩和と見られ、対ドルでのユーロ安・円安の継続が見込まれます。
12/30 (火)	世界の「投信マネー」	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年の世界の株式ファンドは、資金の出入りが激しく、米国ファンドでは前年比流入超過額は減少しました。 ・債券ファンドでは、欧米への資金回帰の動きが強まりましたが、12月には流入額は鈍化しています。 ・2015年は景気、金融政策、地政学リスクなどに反応して、投信マネーの流入の振れは大きくなるとみられます。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

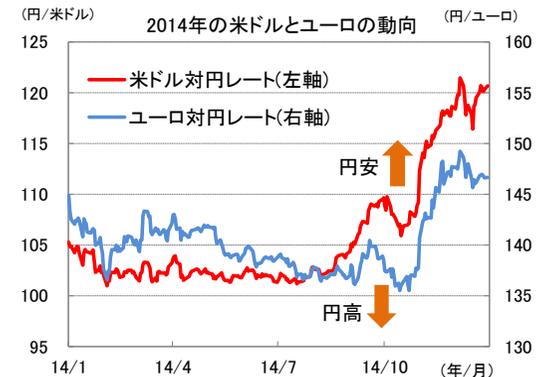
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆12/29【2014年の振り返り(世界の株式市場)】
米国株式は史上最高値を更新



(注) データ期間は2014年1月2日～2014年12月26日。欧州(ストックス欧州600)は12月24日まで。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆12/30【2014年の振り返り(為替市場)】
年後半一挙に進んだ円安



(注) データ期間は2014年1月1日～2014年12月29日。
(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



マーケット・ウィークリー (No.343) 【2014年12月29日～2015年1月2日】

SMAM

＜マーケットレポート No.3,955＞

2015年1月5日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/5 (月)	12月自動車販売台数(6日までに発表予定)	12月自動車販売台数		ブラジル12月貿易統計
1/6 (火)	12月ISM非製造業景況感指数			豪州11月貿易統計
1/7 (水)	11月貿易統計 12月ADP雇用統計		ユーロ圏11月失業率 ユーロ圏12月消費者物価指数(速報) ☆	
1/8 (木)	FOMC議事録(12月16日～17日分) ☆	12月東京オフィス空室率 ☆	ユーロ圏11月小売売上高 ユーロ圏12月景況感指数 ドイツ11月製造業受注 英中銀(BOE)金融政策委員会	中国12月貿易統計(12日までに発表予定) ☆ トルコ11月鉱工業生産指数 ブラジル11月鉱工業生産指数
1/9 (金)	11月卸売在庫 12月雇用統計	11月景気動向指数	ドイツ11月鉱工業生産指数 ドイツ11月貿易統計	中国12月新規融資額(9～15日発表) ☆ 中国12月消費者物価指数(13日までに発表予定) 豪州11月小売売上高 ブラジル12月消費者物価指数
☆ 今週の注目点	FOMC議事録では、「忍耐強く」との表現が追加された背景が注目されます。	東京オフィス空室率の低下が継続しているかに注目です。	12月のユーロ圏のインフレ率は、ECBの追加金融緩和の時期と程度に影響を与えるとみられ、注目されます。	中国の景気対策への期待が高まっており、外需や企業の資金調達状況が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年12月29日 2014年の振り返り(世界の株式市場) 米国株式は史上最高値を更新【デイリー】

2014年12月30日 2014年の振り返り(為替市場) 年後半一挙に進んだ円安【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年12月29日 先週のマーケットの振り返り(2014/12/22-12/26)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年12月01日 先月のマーケットの振り返り(2014年11月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年12月30日 2014年を振り返るキーワード 「円安・株高」の進行(日本)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

- ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
- ・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

